



議場を見学しました
～佐屋小学校6年生～

 **愛西市** AISAI CITY ASSEMBLY
議会だより

No.77
2024.8.1

6
月
定
例
会

	議会任期後半議会人事決定	2
特集	すすむ 道の駅、都市公園開発	4
	議論の中から新発見	5
	一般質問～市政を問う～	7
	イキイキコーナー	
	第20回 永和空手道クラブ	21
	模擬議会で質問してみた	22

議員任期後半議会人事決定

令和6年第1回愛西市議会臨時会が5月7日に開催されました。正副議長選挙や常任委員長等の選任、一部事務組合議会議員の選挙など議会人事に係る諸案件を決定しました。

議長 就任あいさつ



議長 近藤 武

市民の皆様におかれましては、日頃から市議会に対しご理解、ご協力を賜り深く感謝申し上げます。このたび5月7日開催の臨時会におきまして議員各位のご推挙により議長の要職を拝命いたしました。身に余る光栄であるとともに、責任の重大さを痛感しているところでございます。議長として無私無偏に心がけ、公正かつ円滑な議会運営と積極的な議会改革、皆様に信頼される議会となるよう努めて参ります。

今日の社会は、世界情勢に影響を受け、円安や物価高騰に賃金が追い付いておらず、日々の暮らしも厳しさを増しており、また、本市の取り組むべき課題も山積しております。

依然として厳しい財政状況の中、二元代表制の一翼を担う市議会といたしまして、皆様の声を市政に反映させられるよう、執行部と議論を重ね、本市の更なる発展に尽力する所存でございます。

今後ともより一層のご理解、ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

副議長 就任あいさつ



副議長 石崎 誠子

市民の皆様には、日頃から市議会に対し、多大なるご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。この度、私は議員各位のご推挙により、愛西市議会第12代副議長を拝命致しました。

身に余る大役を拝し、心より感謝いたしますとともに、その重責を痛感し、身の引き締まる思いでございます。

副議長として、議長をお支えし、さらなる市政発展と市民福祉の向上を目指し、公正かつ円滑な議会運営に努め、市民の皆様にとりまして、分かりやすく、身近に感じて頂けるような、親しみある開かれた議会となるよう、そして、市民の代弁者として、本市議会が皆様からの負託と信頼に応えられますよう、誠心誠意取り組んでまいります。

今後とも、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

監査委員 就任あいさつ



監査委員 原 裕司

この度、愛西市議会の同意を得て、市長より監査委員を選任されました。浅薄ではありますが重責を担うこととなりました。

監査委員は、独立した執行機関で、市民に代わって地方公共団体の財務事務や事務の執行等の行政運営が、公正で合理的かつ効率的に行われているかについてチェックを行います。

定期監査では、市の財政に関する事務の執行や地方公営企業等の経営に関する事業の管理に關し、住民福祉の増進に努めているか、最小限の経費で最大の効果を挙げているか、組織及び運営の合理化に努めているか、規模の適正化を図っているかに注視して監査を進めます。また、行政監査、決算審査等の経理的監査のほか、住民請求による監査等の実施もあります。

最後に、監査委員を補佐する職員が行政運営に關し、自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図るよう共に研さんに努めてまいります。

総務文教委員会

副委員長



近藤 武



神田 康史



真野 和久



高松 幸雄

委員長



山岡 幹雄



佐藤 旭浩



角田 龍仁



山田 門左工門



佐藤 信男

総務文教委員会は、総務部、企画政策部、市民協働部、教育委員会、会計室、監査委員事務局、選挙管理委員会及び議会事務局の所管に属する事項並びに建設福祉委員会の所管に属さない事項を審査します。

建設福祉委員会

副委員長



杉村 義仁



吉川 三津子



鬼頭 勝治



竹村 仁司

委員長



馬淵 紀明



中村 文武



石崎 誠子



原 裕司



河合 克平

建設福祉委員会は、健康子ども部、保険福祉部、八開診療所、産業建設部、上下水道部、農業委員会及び消防本部の所管に属する事項を審査します。

議会運営委員会

- 委員長 佐藤 信男
- 副委員長 角田 龍仁
- 委員 神田 康史

広報特別委員会

- 委員長 佐藤 旭浩
- 副委員長 真野 和久
- 委員 吉川 三津子

一部事務組合議会

- 杉村 義仁
- 高松 幸雄
- 河合 克平
- 角田 龍仁

海部南部水道企業団

- 杉村 義仁
- 高松 幸雄
- 河合 克平
- 角田 龍仁

海部地区環境事務組合

- 真野 和久
- 山岡 幹雄

海部地区急病診療所組合

- 竹村 仁司
- 佐藤 信男

海部地区水防事務組合

- 鬼頭 勝治
- 中村 文武

すすむ道の駅、都市公園開発

道の駅あいさい及び花はす公園の指定管理者が決まりました

道の駅あいさい及び花はす公園の指定管理者が、Fun Space株式会社に決まりました。

Q 指定期間は。

A イベント開催など民間事業者のノウハウが期待されるため、管理期間を10年に設定した。

Q どの地区に所在する企業が。過去の業績は。

A 東京都新宿区に所在する株式会社だ。長野県、新潟県、岩手県等で道の駅管理運営の実績がある。

Q 選定されなかったグループの名称は公表しないのか。

A 当該グループに不利益が生じる恐れがあるため、差し控える。

Q 今後の指定管理料とその財源内容は。

A 10年間で8億2800万円となり、一般財源を活用する。

Q 農産物確保の工夫の方法は。

A 売れ行き把握や追加納品システムの導入及び農産物出荷の支援として代理配送等の提案がある。

Q 年間イベントなど集客の予定は。

A 従来のイベントに加え、年間を通じ楽しめる新たなイベントの事業計画の提案がある。



▲道の駅 イメージパース

道の駅周辺整備工事（東ゾーン）と道の駅再整備工事の請負変更契約の締結をします

本工事の施工に伴い、工事仕様を変更する必要が生じたため請負契約の変更を行うものです。

変更後の契約金額
周辺整備工事
12億6871万
6900円
道の駅再整備工事
11億110万円

Q 契約変更の理由は。

A 道の駅周辺整備工事では、当初は建設発生土を使用する予定だったが、土質に問題があり、土壌基準に適合するように土壌改良剤を添加するため。また、使用不可の発生土に替えて、造成土の購入をする。

土壌搬入車両の搬入路に鉄板を敷設する。
屋外施設のイルミネーション、キッチンカー等の

イベントに必要な設備の増設。
作業資材の数量見直し。
交通誘導員を1カ所減らす。

道の駅再整備工事では、浄化槽などの設置にあたり地盤改良工事が必要となった。

都市公園内の多目的広場に各種イベント時に使用できる電源を設置するため、高圧受電設備の容量を増やす。

24時間トイレ入り口付近の勾配の変更、手すりの追加、滑りにくいタイルに仕様変更。また、新設した駐車場との地上高を考慮して排水溝を追加。

既存施設の営業継続対応のため、物置、ごみ置き場、プロパンガスの移設の仮設工事を行う。

道の駅周辺整備工事（東ゾーン）	
土壌改良剤を添加	約2200万円増
造成土の購入	約7357万円増
鉄板を敷設	約2194万円増
電気設備の増設	約3468万円増
作業資材の数量見直し	約3163万円増
交通誘導員減	約740万円減額

道の駅再整備工事	
地盤改良工事の追加	約912万円増
高圧受電設備（キュービクル）の容量増	約647万円増
24時間トイレ入り口付近の設計変更	約155万円増
既存施設営業継続への対応	約200万円増

▲主な契約変更の項目と金額

議論の中から新発見

愛西市学校体育施設の新しい空調冷房設備の使用料を設定します

永和中学校を除く全ての中学校の体育館に空調冷房設備を整備し、使用料を設定します。(立田中は整備済み)

Q 体育館を半面ずつ利用する場合の費用は。

A 冷房設備使用料の負担は双方の団体で協議してもらおう。

Q 利用料一時間700円の根拠と支払い方法は。

A 使用料の積算根拠はスポットエアコン設置に伴う電力単価について、令和5年7月の単価1キロワット当たり22.33円、消費電力は1台当たり3.9キロワットで体育館に8台設置するので合計700円。

利用料の支払いは、予約システムで予約した場合はキャッシュレス決済

で、体育館等の窓口で予約した場合は現金で徴収する。



▲設置予定のスポットクーラー

水槽付消防ポンプ自動車を購入します

複雑多様化する火災等各所災害に対応し、大規模自然災害へも即応できる機動性の高い緊急消防援助隊登録の災害対応車両を更新・整備します。

Q 更新する車両の使用経過年数は。機動性の高い緊急消防援助隊登録とは。

A 運用開始から20年経過している。

緊急消防援助隊登録は、消防組織法第45条第

4項の定めにより申請し、消防庁長官が登録する。登録すると地震等の大規模災害が発生した際、出動要請時に愛知県隊として出動し、被災地での救援活動を行う。



▲導入予定の消防車両

Q 指名競争入札での指名業者数は。旧車両の処分方法は。

A 指名選定業者数は7者。旧車両の処分方法は競売を予定している。

後期高齢者医療保険保険証が資格確認書に変わります

高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、愛知県後期高齢者医療広域連合規約を変更します。

Q 被保険者証及び資格確認書を資格確認書等に改めるが、交付はいつからか。

A 資格確認書、資格情報のお知らせは、12月2日以降に資格を取得した方、再交付を申請した方に随時交付し、従来の保険証を持つ方には、有効期限である令和7年7月末日までに交付する。

Q 詳細は。

A 被保険者証の廃止以降、マイナンバーカードの保険証としての利用登録(マイナ保険証)をされていない方には資格確認書を交付する。また、登録さ

れた方には資格情報のお知らせを交付する。

資格確認書は、従来の被保険者証の代わりとなるもので、利用登録をされていない方には当分の間、職権により交付するほか、マイナ保険証を紛失した方と必要な方には申請により交付する。

資格情報のお知らせは被保険者証の基本情報が記載されており、マイナ保険証を利用できない医療機関で、マイナ保険証と同時に提示することで保険診療が受けられるようになる。

Q マイナ保険証に変更しない場合の不利は。 **A** 不利はない。

討論

道の駅あいさい及び花はす公園の指定管理者の指定について

賛成

専門部署のサポートが期待できる

指定管理者候補の選定

にあたり道の駅と都市公園を包括的にとらえる事業であり、民間が保有するノウハウでコスト削減や高品質なサービスを提供する性能発注方式を採用したこと、指定管理を10年に設定したことが大きな特徴だ。

指定管理制度の留意点が深く理解した上で、専門部署によるサポートが期待でき、豊富な複合施設の運営実績に基づいた工夫が随所に盛り込まれている。また、指定管理者は他府県に道の駅の指定管理を始め、公共施設の運営管理、自治体の計画策定のコンサルティングを行っている会社であり、適切だ。

反対

多額の負債を背負うことになる

10年で8億2796万円

の支払いとなっており、多額の負債を抱えることとなる。年間約8千万円を超える金額を未来永劫支払い続けることとなる。今回の指定管理者は、令和2年に資本金を減資しており、利益剰余金も8900万円であることなど、10年間の指定管理が安定的に行えるか審査をしたのか疑問がある。また、応募のあった企業の評点をあきらかにせず、選定についての内容の客観性が分らないことから反対とする。

◆◆同意◆◆

次の選任に同意しました。

副市長

清水 栄利子氏

(北一色町)

公平委員会委員

堀田 みどり氏

(佐屋町)

教育委員会委員

難波 知里氏

(北一色町)

水谷 芳廣氏

(森川町)

令和6年第1回臨時会及び6月定例会議案審議の結果と議員の賛否

●: 賛成
●: 反対

会 派	審議結果	新生クラブ				拓く愛西の未来			新生愛西クラブ		公明党 あいさい	日本共産党 愛西市議団	無党派	無党派	無党派				
		佐藤信男	原 裕司	山岡幹雄	杉村義仁	近藤 武	角田龍仁	石崎誠子	中村文武	佐藤旭浩	神田康史	鬼頭勝治	竹村仁司	高松幸雄	河合克平	真野和久	吉川三津子	馬淵紀明	山田門左衛門
第 1 回 臨 時 会 議 案	審議結果																		
専決処分事項の承認について (愛西市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	
愛西市副市長の選任について	同	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	
6 月 定 例 会 議 案	審議結果																		
愛西市学校体育施設の開放に関する 条例の一部改正について	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	
愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	
道の駅周辺整備工事(東ゾーン)請負契約の変更契約の 締結について	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	
道の駅再整備工事請負契約の変更契約の締結について	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	
道の駅あいさい及び花はす公園の指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	
令和6年度愛西市一般会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	
令和6年度愛西市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	
令和6年度愛西市下水道事業会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	
愛西市教育委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
愛西市教育委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画第一期の 策定について、小中学校適正規模等計画部分の白紙を求める決議	否	●	●	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	

※審議結果の「同」は同意、「可」は可決です。その他の議案は全員賛成。「議」は議長のため、採決に加わっておりません。

市政を問う



13議員が一般質問

一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。
持ち時間は、議員1人あたり45分です。

●定例会第2日目および第3日目に、13人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

6月3日

竹村仁司 議員(P8)

- ◆市政施行20周年となる令和7年度事業は

角田 龍仁 議員(P9)

- ◆八開地区の小学校が統合しないのは
- ◆施設整備課の設置は

真野 和久 議員(P10)

- ◆立田地区の入浴施設の修繕は
- ◆反対多いのに基本計画を決めたのは

佐藤 旭浩 議員(P11)

- ◆災害時に備え、井戸水の活用を
- ◆オーガニック給食の今後の展開は

河合 克平 議員(P12)

- ◆差別せず、小学校給食の無償化の考えは
- ◆緊急通報システム等無料の考えは

馬淵 紀明 議員(P13)

- ◆マイ・タイムライン 進めるべきでは

山田 門左エ門 議員(P14)

- ◆愛西市第2次総合計画の自己評価は
- ◆学校規模適正化基本計画決定の根拠は

6月4日

中村 文武 議員(P15)

- ◆9千人以上の水を備蓄すべきでは
- ◆清林館高校北東交差点の安全対策は

原 裕司 議員(P16)

- ◆下水道事業、県へ補助率の見直しを

山岡 幹雄 議員(P17)

- ◆まちづくり支援業務の目的は

吉川 三津子 議員(P18)

- ◆立田・八開地区の人口減少問題、対策を
- ◆子ども・高齢者の猛暑対策を

佐藤 信男 議員(P19)

- ◆今後の道の駅の展開は

高松 幸雄 議員(P20)

- ◆学校適正化・老朽化対策計画への思いは

市制施行20周年となる 令和7年度事業は

竹村 仁司議員



共に盛り上げる方法を検討している

企画政策部長



▲平成17年 公募により誕生した市章

問 令和7年度に市制施行20年の節目を迎えるが、どのような事業を展開されるのか。また、20周年記念事業の期間は。

答 実施に当たっては、市と市民、地域団体、企業が同じ方向を向いて共に祝い、さらなる発展を願うことが必要と考える。そのため、記憶、記念に残るようなイベントや行事、シンボルを職員が知恵を絞る、市民、地域団体、企業と一緒に

盛り上げたい。なお、期間については、令和7年4月から令和8年3月まで、1年を通して展開する。

問 令和7年度に向けては、市民や地域団体、企業に、20周年という巡り合わせをどのように活かしてもらうのか。

答 市が主催、共催となるような行事、イベントについては、令和6年度中から20周年の冠を付与し

て周知することにより、広く市民に参加を促したい。また、地域団体や企業が実施する行事、イベントについても、一定の条件を付する必要があるが、共に20周年を盛り上げる方法を検討している。

問 現在どのような体制で検討しているのか。

答 若手職員が中心となったプロジェクトチームにより検討を進めている。地域団体、企業の取り組みに対する冠の付与や広報啓発事業は、シタイプロモーション課において検討を進めていく。

民や地域団体が自ら口コミで発信していけるよう努める。1年間を通じて事業を展開していく、この取り組みをいかに将来につなげていくか、知恵を絞っていく。

問 今年度のスケジュールは。

答 令和7年4月から1年間にわたって行う事業全体について、準備を進めている。

問 事業全体をシタイプロモーションの観点で、どうデザインするのか。

また、20周年事業のシンボルとなるキャッチフレーズやロゴマークについて、現在作成を進めている。今年度中に公表し、地域団体や企業が実施する20周年を祝う行事、イベントの周知に活用できるよう、連携事業の実施方法についても検討を進めている。

答 市民による様々な行事、イベントへの積極的な参加や、団体・企業が行う地域活動を通じて、地域をより元気に発展していく思いを生み出す。情報発信だけでなく、市



八開地区の小学校が 統合しないのは

角田 龍仁議員

地区検討協議会で協議に至らなかった
教育部長

学校別児童生徒数、学級数、教員数 令和4年度・10年度比較表(立田・八開地区)

		令和4年度							計	教員数	令和10年度							計	教員数			
		1	2	3	4	5	6	7			1	2	3	4	5	6	7					
立南小	男	12	5	8	8	10	9	5	57	13	47	6	8	8	10	12	3	47	10	44		
	女	13	7	12	13	13	15	5	78			8	4	5	9	10	8	57			44	
	計	25	12	20	21	23	24	10	135			34	12	13	19	22	11	104			88	
立北小	男	9	4	11	13	11	10	4	62	12	58	1	1	1	1	1	1	6+0	10	58		
	女	10	13	11	11	17	15	2	79			5	2	16	6	8	7	57			44	
	計	19	17	22	24	28	25	6	141			11	8	23	19	17	24	113			102	
八輪小	男	1	1	1	1	1	1	2	8	12	38	1	1	1	1	1	1	6+0	10	32		
	女	8	10	9	7	11	6	5	56			2	4	5	12	9	6	56			44	
	計	15	18	14	15	15	11	6	64			11	9	14	21	14	13	62			86	
関西小	男	1	1	1	1	1	1	2	8	11	32	1	1	1	1	1	1	6+0	10	29		
	女	12	4	5	10	3	5	1	40			8	0	5	5	6	8	40			32	
	計	22	11	9	16	11	10	1	58			13	8	5	6	6	6	46			61	
関西小	男	1	1	1	1	1	1	1	7	11	6+0	1	1	1	1	1	1	6+0	10	6+0		
	女	10	7	4	6	8	5	0	40			1	3	8	5	6	6	40			29	
	計	22	11	9	16	11	10	1	47			9	4	13	10	12	14	46			35	
関西小	男	1	1	1	1	1	1	1	7	11	6+0	1	1	1	1	1	1	6+0	10	6+0		
	女	1	1	1	1	1	1	1	7			1	1	1	1	1	1	6+0			10	6+0
	計	2	2	2	2	2	2	2	14			2	2	2	2	2	2	12				

▲立田・八開地区生徒数比較表

問 立田地区は小学校を統合するが八開地区は、なぜ統合しないのか。

答 立田地区検討協議会では小・中学校に関して協議したが、八開地区検討協議会では小学校に関して協議に至らなかったため。

問 過小規模になるのは立田地区の小学校より八開地区の方が深刻だが。

答 現時点では考えていない。今後、国や県の動向、出生数からみた児童数の推移などを注視していきたいと考える。

問 立田地区は、通学距離がスクールバス通学となっているが、八開地区は、スクールバス通学ではないのは。

答 立田地区は中学校で6キロメートルを超え、小学校で4キロメートルを超える地域があるが、八開地区はその距離に至らないため。

問 施設を大規模修繕するに当たり、推定でどれくらい予算が必要か。

答 施設の修繕・更新に対する費用は約708億円と推計している。

問 以前、本庁舎の建築や各種の整備を行っていた。

施設整備課の設置は

た施設整備課という課があったが、作る予定は。

答 営繕を担当する課の設置予定はない。



▲閉校後の利活用が必要となる(八開中学校)

立田地区の 入浴施設の修繕は

真野 和久議員



南部地区は修繕し再開に向け進めている
市民協働部長



▲入浴施設の再開の目処が立たない
立田北部地区コミュニティセンター

問 立田北部・南部地区のコミュニティセンターの入浴施設は、このところ毎年のように故障で使用停止になっている。最近の故障や修繕の状況は。また、大規模修繕の考えは。

答 北部・南部とも建設から20年以上が経過しており、入浴施設の基幹機器である給湯設備等の経年劣化による故障が発生している。北部は、令和6年3月に発生したポイ

ラーの故障により、入浴施設の利用を停止している。南部は、5月に熱交換器等が故障したため利用を停止している。熱交換器等の修繕については再開に向け進めている。現時点では大規模修繕は考えていない。

問 北部は、機器の更新が必要で再開の目処は立っていないということだが、再開する方向であるのか。入浴施設は、市

民の健康維持や増進に役立つ施設だ。八開総合福祉センターの入浴施設が廃止となったが、その再開も含め、活用すべきでは。

答 施設ごとの設置目的を踏まえた上で、公共施設全体の入浴施設の在り方について、他自治体の状況なども確認しながら考えていくことが必要だ。

反対多いのに 基本計画を 決めたのは

問 第1期愛西市小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画が決定された。パブリックコメントでは82人136件の意見があり、その多くが見直しを求める意見だった。反対意見を考慮せず、なぜ強引に進めたのか。

答 パブリックコメントでは、肯定的な意見もあった。3月26日、臨時教育委員会を開催し、これ

まで協議を重ねてきた結果として、基本計画を策定した。

問 統合の協議に入る際や統合を決定する前に生徒・児童の意見を聞かなかつたのはなぜか。

答 学校規模適正化により直接影響を受ける児童・生徒の考え、意見をアンケート等によって意見が可視化されることは有意義だと考える。一方で、児童・生徒に対する直接的な意見等の聞き取りは、聞く側の意思によって回答が左右される可能性がある。

その他の質問

●高齢者の補聴器購入に支援を



災害時に備え、井戸水の活用を

佐藤 旭浩議員

災害用井戸の情報を見直し検討する
企画政策部長



▲協力井戸に掲げてあるプレート(稲沢市HP)

問 地域防災計画において、井戸水の活用を計画しているか。

答 緊急時に地域住民の生活用水等の確保に努め、災害応急用井戸の所在地、所有者を掲載している。

問 本市と近隣自治体の水路管の耐震化率は、

答 本市水道事業の八開、佐織地区の耐震化率は令和4年度の実績で28・3%、津島市30・5%、稲沢市70・3%、あま市25・5%、蟹江町39・4%、

海部南部水道企業団が25・7%。

問 水路管耐震対策はどのようなものがあるのか。

答 液状化による既存マンホールの浮き上がりや抑制する砕石等の重さを利用し、深さ1メートルの位置に平板ブロックを設置する工法がある。優先度の高い県の緊急輸送道路141カ所、市の補完道路376カ所、総費

用約2億5850万円になる。補助率は国50%、県14%、市36%で、市の負担は約9306万円になる。

問 災害応急用井戸の登録数は。

答 平成24年10月に所有者に対して、住民への提供や地域防災計画への掲載の可否についてアンケートを実施した。佐屋地区11基、立田地区8基、八開地区2基の計21基が掲載されている。

問 災害用井戸の情報を確認して12年経過したが、災害用井戸の登録が充実するために再調査しないのか。また、災害用井戸の活用をするため住民に分かりやすくホームページに掲載する考えは。

答 災害用井戸の所有者情報の見直しについて検討し、検索しやすいホームページの掲載に努める。

オーガニック給食の今後の展開は

問 本市のオーガニック給食の進捗状況は。

答 令和4年度は2回、5年度は1回、JAS認定のレンコンを使用した。

問 他自治体の給食に本市の有機レンコンは使用されたのか。

答 5年度に津島市、稲沢市、あま市が使用した。

問 今後の展開は。

答 食材の価格や供給の状況を確認し、予算の範囲内で有機JAS認定による野菜を使用していきたい。

差別せず、小学校給食の無償化の考えは

河合 克平議員



小学生と中学生を差別していない

市長

問 小学生の保護者から「小学生は給食費の補助も少なく、差別されている。物価が上がって中学生だけでなく小学生だって大変だ」と声が届く。憲法には「義務教育はこれを無償とする」国が批准した子どもの権利条約は、「初等教育を義務的なものとし、全ての者に対して無償とする」とあるが、小学校の給食費の無償化を早急に実現するべきではないか。

答 小・中学校の児童・生徒の保護者が支出する年間学習費等について、中学校における負担が大ききことから、学校給食費に対する支援をしている自治体が限られている中、愛西市立の中学校の生徒を対象に、給食費を無償にしている。小学校の児童に対しては、市単独事業として引き続き10円補助を実施し、現段階では小学校給食無償化の予定はない。

日本国憲法 第26条 2項
 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。
 義務教育は、これを無償とする。

子どもの権利条約 第28条
 締約国は、教育についての児童の権利を認めるものとし、この権利を漸進的にかつ機会の平等を基礎として達成するため、特に、初等教育を義務的なものとし、すべての者に対して無償のものとする。

▲義務教育の無償化

問 緊急通報システム等無料の考えは。
答 緊急通報システム事業等を見直し、対象者の拡大や見守り機能を追加

緊急通報システム等無料の考えは

小学生と中学生の差別というような言葉があったが、決してそう考えてない。

したのを機に一部負担をお願いしている。以前に比べ、安心感や孤独感の解消につながっていると考えている。現時点で無料化を行う考えはない。

	緊急通報システム			高齢者見守りシステム
	令和5年7月31日	令和6年3月31日	8カ月増減	令和6年3月31日
合計	268人	198人	-70人	12人
65歳から69歳	0人	0人	0人	
70歳から74歳	12人	5人	-7人	
75歳から79歳	37人	28人	-9人	1人
80歳から84歳	81人	57人	-24人	5人
85歳から89歳	76人	63人	-13人	4人
90歳以上	62人	45人	-17人	2人

高齢者等の生命・健康を守り、併せて日常生活上の孤独感・不安感を軽減し、もって健康・福祉の増進を図ることを目的とする事業であるなら、無料化によって利用しやすくなる必要がある

▲緊急通報システム等の利用状況



マイ・タイムライン 進めるべきでは

馬淵 紀明議員

作成しておくことが求められる

健康子ども部長



▲愛知県HP マイ・タイムラインの作成例

問 高齢や障がいなど、災害時に自力で避難することが困難なため、支援が必要な方を避難行動要支援者と言うが、この避難行動要支援者名簿登録数と避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成状況は。

答 登録数は、令和6年4月1日現在、4066人。

避難行動要支援者、一人ひとりの状況に合わせ、誰が支援して、どこに避

問 作成が進んでいないと感じるが、理由は。

答 作成には、その支援者の選任及び確保が課題であると考えている。

問 過去の災害では、医療機関に大きな影響を及ぼし、断水等により人工透析患者が治療を受けられなくなる事態などが報道されている。

問 要介護度の高い要支援者や、ハザードマップ上、危険な区域上の要支援者から優先度を高く作成する優先順位もあると

答 作成を段階的に進めるためには、優先順位の決定は必要であると認識している。ワーキンググループ会議で要支援者を精査、選定し、優先順位を考えていく。

問 過去の災害では、医療機関に大きな影響を及ぼし、断水等により人工透析患者が治療を受けられなくなる事態などが報道されている。

問 過去の災害では、医療機関に大きな影響を及ぼし、断水等により人工透析患者が治療を受けられなくなる事態などが報道されている。

答 まずは身の安全を守る事が大切。状況に応じて地域の避難所へ避難し、自分の健康状態を維持するには透析が必要であることなど、命に関わる情報について避難所内で共有することが必要。その際には、いつも服用している薬、お薬手帳、保険

問 過去の災害では、医療機関に大きな影響を及ぼし、断水等により人工透析患者が治療を受けられなくなる事態などが報道されている。

答 自らの命は自らが守るという意識の下、本人や家族、支援者を含め、様々なことを考慮し作成しておくことが求められる。

問 人工透析患者のみならず、何らかの支援が必要な要支援者もマイ・タイムライン(※)の作成を進めていくべきと考えるが。

答 証及び医療証、透析カード等の透析の状況が分かるもの、また透析患者用の保存食などを持参するよう願います。

その他の質問

- 外国籍者増加への具体的な施策は
- 買物支援に必要な事業形態は

※マイ・タイムラインとは
住民一人ひとりの防災行動計画

愛西市第2次総合計画の 自己評価は

山田 門左工門議員

消滅自治体ではないが、人口減少が高い
企画政策部長



問 愛西市第2次総合計画の自己評価は。

答 財政力指数は、県内38市中37番目、特殊出生率は、県内54市町村中49番目、消滅可能性自治体ではないが、該当する県内2団体に続き人口減少が高い。20代から30代の女性人口が減少。国が進める人口減少の取り組みと連携し、市独自の対策に取り組む。

問 道路、公共施設、公園、教育施設、住宅地整備などインフラ整備を疎かにしたのでは。

答 第1次総合計画では、急激な人口減少の危機感について議論しなかったが、個別施設ごとに計画を示しながら取り組んでいる。

答 過去10年間の実績はない。

答 根拠は。地区検討協議会、保護者説明会、座談会、意向調査、パブリックコメントなどの意見と合わせ望ましい学校の在り方を教育委員会で協議した。

問 一宮西港道路の計画は、3案提示されているが、どんな働きかけをしたのか。

問 地区検討協議会ではこの計画案を認めていない。昨年の座談会のアンケートでは反対が多い。計画書に反対する立田地区の署名は1250名、永和地区の反対署名も千名を超えている。パブリックコメントは80%が反対意見である。文科省も住民との合意形成を求めている。愛西市議会の3会派も住民との合意形成を求めている。この事実を無視して進めるのか。

問 一宮西港道路は、中央道、155号線及びその中間に設置する3案があるが、本市は国に早期開通としか要望していない。なぜ155号線の計画案を要望しないのか。

答 国、県、協議会構成団体の思いはあるが、機会を捉え市の考えを伝えていく。

学校規模適正化 基本計画決定の 根拠は

問 本年3月に第2回総合教育会議で基本計画案から一歩進んで実行に移すことになったが、その

答 地域住民からの更なる理解と協力を得ていきたい。



▲一宮西港道路の計画が3案示されている



9千人以上の 水を備蓄すべきでは

中村 文武議員

新たな備蓄方法を検討していく

市長

問 総人口を基準に水を備蓄すべきでは。

答 平成26年愛知県防災会議で公表された想定避難者9千人を基準にしている。

問 9千人の4地区内訳は。

答 内訳はない。

問 各地区の備蓄量は。

答 佐屋地区12カ所5万9000本、立田地区7カ所3万3500本、八開地区5カ所3万1500本、佐織地区10カ所5万本だ。

問 500mlの本数が。

答 500mlだ。

問 津島市は3校に40tの貯水タンクがある。今後7校まで増やす。9千人想定以上の水を備蓄すべきと改めて伺う。

答 予定通り進める。想定外の時は、県・国の支援を受けていきたい。

備蓄は大事な事。本市はかなり分散して備蓄しているが、災害はいつ起こるか分からない。各自で備えることも必要だ。

また、今までの固定観念に囚われず新たな備蓄方法は当然考えていかなければならない。一方で、

行政で全てが賄えない。市民・各種団体と協力し、進めることが大事だ。

問 液状化で二時的に交通遮断はされるが、長期的には遮断されず、物資供給格差は生じないとのこと。しかし、液状化は予想できない。また、浸水すれば船で行くしかない。長期的に交通遮断しないとは、どれくらいの期間か。備蓄は耐えられる想定か。

答 備蓄品の考えは、3日間が一般的だが、余裕をみて1週間の考えもある。1週間程度で解消されればと考える。これも、県・国と連携しながら

対策を取っていくべきだ。本市以外への避難も考えてほしい。

清林館高校北東
交差点の安全対策は

問 交差点の安全対策は。

答 事故が多発しているため、津島警察署は重点的に交通安全対策すべき交差点としている。地域の意向を確認し、今後安全対策を行う予定。



▲清林館高校北東交差点(雨の朝)

その他の質問

●部活動の時間及び地域移行の進捗は

下水道事業、 県へ補助率の見直しを

原 裕司議員



積極的に補助率の見直しを要望する

上下水道部長



▲液状化によるマンホールの浮上

問 この地域は、歴史的に海や川であった地形で地盤は軟弱であり、地震による液状化が危惧されている。

答 農業集落排水事業、コミュニティ・プラントの建屋は、建築基準法に基づいた設計が行われ耐震性は確保されていると判

断している。公共下水道事業は「下水道実施設計の手引き」に基づき耐震対策を考慮した設計となっている。

問 被災地では、水の確保も重要で応急給水拠点として、地下式給水栓の整備も必要となる。

また、液状化によるマンホールの浮上は、救助隊の障害物となる。主要道路は、いち早く浮上防止対策の対応が必要と考



▲名古屋市に整備されている地下式給水栓

える。この事業の補助率と負担金額は。

答 補助率は、国50%、県14%だ。市の負担は36%で、金額は約9306万円となる。

問 市の負担割合が高いことで、整備事業の遅れにもつながる。補助率の見直しを県へ要望する考えは。

答 市の負担割合が下があれば、より多くのマンホール数を整備することが可

能となる。今後、積極的に補助率の見直しを要望していく。

その他の質問

- 地域づくりによる介護予防を
- 自治体の目的や内容は



まちづくり支援業務の 目的は

山岡 幹雄議員

優先的な市街地整備拠点を選定する

産業建設部長



▲調査対象エリア図

問 令和5年度に実施したまちづくり支援業務の事業化の経緯とその目的は。

答 都市計画マスタープランにおいて鉄道駅周辺は、市街化区域の編入を検討する区域に位置付けられており、優先的な市街地整備拠点を選定するために、評価・分析を実施した。

問 どのような観点で各鉄道駅周辺の評価を実施したのか。分析結果は。

答 人口密度や人口増加率、鉄道の運行本数、医療・福祉・商業などの施設の分布状況、下水道や都市計画道路の整備状況など様々な評価指標を定め、数値化した定量的な評価を実施した結果、藤浪駅、勝幡駅、佐屋駅、富吉駅周辺の評価が高い傾向となった。

問 各鉄道駅周辺の課題は。選定に至らなかった駅周辺のまちづくり方針は。

答 公共交通の利便性は、勝幡駅、富吉駅周辺で評価が高く、測高駅、町方駅周辺は低い傾向となった。洪水等の災害耐性は、町方駅、藤浪駅周辺で評価が高く、永和駅周辺、富吉駅周辺は低い傾向となった。選定されなかった駅周辺は、社会経済情勢の動向を見据え、事業化を検討していく。

問 事業方針及びスケジュールは。

答 対象地域の方々が主体的に事業推進を図っていくことが重要と考える。今後は、市街化区域への編入基準等を踏まえたまちづくりビジョンを策定し、優先的に市街地整備を図る拠点を確定していく。

問 市西部の鉄道駅に隣接していない既存集落の対策は。

答 市街化調整区域は都市計画法で土地利用が制限されている。引き続き無秩序な開発を抑制しつつ日常生活を支える機能や安全な住環境の確保に努めていく。

問 人口減少下において市街地整備を推進する市の将来像について市長の考えは。

答 各鉄道駅の長所を生かしつつ課題解決し、計画的に市街化を促進していく。鉄道駅に隣接していない地域も各種課題解決に取り組んでいく。

その他の質問

●人口戦略会議のレポートに対する市の見解は

立田・八開地区の人口減少問題、対策を

吉川 三津子議員



プロジェクトチーム立ち上げを検討する

市長



▲愛知県指定の人口激減自治体

問 市内の8駅の内、勝幡・藤浪・佐屋・富吉の4駅を、開発優先地域として市は指定した。

一方、旧立田・八開村が人口激減地域として、県の「市町村人口問題検討対策会議メンバー」の指定を受けた(左図)。

旧村内の集落によって、約4割が高齢者のみ世帯等の「空き家予備軍」となっており、まったなしの状況だ。

問 市内の水道メータを使った空き家調査とは。

答 空き家の可能性が高い建物を抽出する。

問 市は、相変わらず危険な空き家対策にとどまっているのではないか。空き家予備軍も含めた調査計画を立てねば、集落が消失する。市の考えは。

答 空き家が発生する前段階での対策を考えていく。

子ども・高齢者の猛暑対策を

問 立田・八開の人口分析によると、0〜14歳の子連れ世帯は転入してきており、名古屋市のベッドタウン的な役割を果たしている。しかし、こうして増えた子どもは、20歳〜34歳で就職や結婚、進学のため転出している。子育て世代の転入には、良い教育も必要だが、市長の考えは。

答 立田・八開地区は、全都市街化調整区域だ。空き家予備軍も増えているので、状況をつかみ分析していくことが重要だ。

問 国は「熱中症特別警戒アラート」のしくみをつくった。市としての新たな取り組みは。

答 市内公共施設を「クーリングシェルター」として指定する準備をしている。

問 県検討会議のメンバーに含まれたことは、一つのチャンスと捉え、空き家対策チーム等をつくらせて県との交渉に取り組み、立田・八開地区の人口問題にも取り組む考えは。

答 大きな今後の課題だ。プロジェクトチームの立ち上げなど検討する。

問 教育委員会として、子どもの暑さ対策は。

答 リュック等での通学、日傘、冷却グッズの利用を認めている。持参の水分が不足した場合は、職員室の保存水を水筒に補充している。



今後の道の駅の展開は

佐藤 信男議員

本市の観光拠点・情報発信拠点としたい
産業建設部長



▲道の駅「ふれあいの里HASUパーク」
(24時間トイレ)

問 道の駅の名称は、「道の駅ふれあいの里HASUパーク」と決定したが、公募を行った目的とプロセスは。

答 市民が愛着を持って訪れることが必要で、名称は、市内中学校の生徒から募集した。16点の名称案に、市民をはじめ、多くの方々が投票をした。広報「あいさい」や市ホームページ、SNSで周知を行ったほか、道の駅や市内の大型施設で投票を呼

びかけた。投票総数859票中199票を獲得した。

問 指定管理者選定委員会でプレゼンテーション及びヒアリングが実施され、審査の結果、FunSpace株式会社が指定管理者候補者に選定された。どのような点を留意して行われたか。

答 本事業の特徴は大きく3つ。

道の駅と都市公園を1つの対象施設として包括的に捉える事業とした。コスト削減や高品質のサービス提供を期待し、

性能要件や業務水準のみを提示し、事業者の裁量で水準を満たす事業内容を発注する性能発注を基本とした。指定管理期間を10年間に設定した。

これらの特徴を踏まえ、選定委員会において審査方法を審議すること、実施方針等の公表、公募後の対話、基本協定の締結の手続きを追加した。

問 今回提案の3者から、FunSpace株式会社が選定された、どのような点の評価が高かったのか。

答 意思決定のプロセスの明確化が本施設の特徴を踏まえた提案である。制度の留意点等を深く理解し、専門部署によるサポートや豊富な複合施設

の運営実績に基づいた工夫等が各提案内容に盛り込まれ、実現性が強く期待される提案であった。

問 令和8年度のグランドオープンに向けて、今後の本事業の展開についての市長の思いは。

答 今後、新たな指定管理者が、施設の管理運営をするが、多くの市民や市外の方にも、道の駅が愛される施設になることを期待している。また、新しい道の駅を本市の観光拠点、情報発信拠点とし憩いの場、交流の場として今まで以上に発展し、多くの方に訪れてほしい。

学校適正化・老朽化 対策計画への思いは

高松 幸雄議員



子どものため強い使命感で計画を進める

教育長

図表 34：小中学校の主要建物の建築年数(令和5年6月現在)

学校名	棟別	棟	建築年数	経過年数
永和小学校	北校舎	東棟	昭和46年	52
市江小学校	南校舎	西棟	昭和50年	47
佐屋小学校	南校舎	東棟	昭和40年	58
佐屋西小学校	南校舎	東棟	昭和56年	42
立田南部小学校	南校舎	西棟	昭和35年	62
立田北部小学校	中校舎		昭和37年	60
八輪小学校	本校舎		昭和54年	44
開治小学校	本校舎		昭和55年	43
北河田小学校	北校舎		昭和46年	51
勝幡小学校	北校舎	東棟	昭和42年	55
草平小学校	北校舎	西棟	昭和45年	52
西川端小学校	南校舎	西棟	昭和49年	48
永和中学校	北校舎	西棟	昭和44年	53
佐屋中学校	北校舎	西棟	昭和46年	52
立田中学校	北校舎	中棟	昭和45年	53
八開中学校	東校舎		昭和50年	48
佐織中学校	校舎棟		平成18年	17
佐織西中学校	西校舎		昭和55年	43

▲小中学校の主要建物の建築年数(令和5年6月現在)

問 令和6年度本市内小学校入学児童数の状況と卒業後に清林館中学校を

はじめとした市外の中学校へ進学した人数は。

答 新入学児童数は、佐屋小96人、佐屋西小44人、市江小35人、永和小38人、立田南部小20人、立田北部小13人、八輪小15人、開治小10人、北河田小52人、勝幡小30人、草平小45人、西川端小38人。愛西市立中学校以外

の中学校へ進学した児童は24人、清林館中学校へ進学した児童は10人。

問 6年度から13年度までの市内小・中学校に入学する児童数及び市内中学校に入学する生徒数の推移は。

答 市内小学校に入学する児童数は、6年度436人、7年度以降は見込みとして、7年度442人、8年度428人、9年度

334人、10年度390人、11年度348人と推計している。

市内中学校に入学する生徒数は、6年度470人、7年度443人、8年度487人、9年度452人、10年度443人、11年度は433人と推計している。

問 第1期基本計画にある立田中と佐屋中を統合して現在の佐屋中の場所に新たな中学校を配置、立田南部小と立田北部小を統合して現在の立田中の場所に新たな小学校を配置するという小・中学校統合施策を実施した場合、維持管理費と更新費用はどのくらい縮減するのか。

答 立田南部小、立田北部小、八開中の過去3年間の維持管理費を平均して算出すると1年間で約

5200万円が縮減される。更新費用は愛西市公共施設等個別施設計画に基づく費用単価で算出すると、今後20年間で約17億円縮減される。

問 基本計画が策定され、具体的に動き出すが、教育長の意気込みは。

答 適正規模化によって小学校の複式学級の心配を解消しながら新たな小学校区の新しい学校を地域に残したい。築後50年を過ぎた多くの学校施設の老朽化は進んでいく。未来を担う本市の子どもたちのために強い使命感を持ち計画を進めていく。

その他の質問

●医療的ケア児の環境整備を

イキイキコーナー

第20回
永和空手道クラブ

練習日は 毎週 金曜日
練習時間は 19時～20時40分
部員数は 17名 (男16名・女1名)
指導者数は 2名

指導者の思い

園児から60代の人と一緒に頑張っています！
いろいろな世代の人と接し、礼儀を学び、
何事にもくじけない強い心と体を
養って欲しい。



空手の魅力は

カッコいい
自信がつく
鍛えられる

目標は

愛知県硬式
空手道選手権優勝



いつから
小学1年生から

入部の動機は

強くなりたい
迫力があるから

将来の夢は

全国大会に
出たい

最近の入賞歴

第43回愛知県硬式空手道大会
優勝 2人 3位 1人
第40回硬式空手道全国選抜優勝大会
優勝 1人 準優勝 1人
第35回全日本硬式空手道大会
準優勝 1人

開かれた議会を目指し、より市民に親しまれる「愛西市議会だより」にするため、写真掲載とコメントを募集します。

小中高生などを対象としたサークル活動・
スポーツ団体などで、活動内容を撮影した
写真と活動内容に対するコメント。

お問い合わせ・
送付先

愛西市議会広報特別委員会(市議会事務局)

(住所)〒496-8555愛西市稲葉町米野308番地 (電話)0567-55-7141
(ファックス)0567-26-7141 (メール)gikal@city.aisai.lg.jp

佐屋小議会見学

模擬議会で質問してみた

7月12日、佐屋小学校の6年生が、議会見学に来ました。議場を使って、模擬議会を行いました。児童が議長を務め、議席から質問を行いました。



議員役1

質問を許可します。

市長と議員の違いは何ですか？



議長役

市民の声をどのように取り上げているのですか？

議員役2



令和6年9月定例会の開催予定

9月 2日(月)	本会議(招集日)議案上程
9月 5日(木)	本会議(第2日)一般質問
9月 6日(金)	本会議(第3日)一般質問
9月11日(水)	本会議(第4日)議案質疑
9月13日(金)	総務文教委員会
9月18日(水)	建設福祉委員会
9月20日(金)	決算特別委員会
9月26日(木)	本会議(最終日)討論・表決

クローバーTV放映日時(チャンネル121)

- 9月10日(火)午前10時～・午後7時～
- 9月11日(水)午前10時～・午後7時～

- 本会議は午前9時30分(決算特別委員会は午前9時)から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

いつも「議会だより」をお読みいただき、ありがとうございます。今号の議会だよりでは、愛西市の未来を担う児童が市役所を訪れ、議場を見学した様子を表紙と最終ページの第33回取材しましたコーナーに掲載しております。

今回から、広報特別委員会の委員も新しいメンバーとなり初めての編集となりました。今後も、市民のみならず、により読みやすく、親しみやすい誌面になるように、委員一同頑張っております。
(佐藤 旭浩 記)

委員長 佐藤 旭浩
副委員長 真野 和久
委員 吉川 三津子
山岡 幹雄
竹村 仁司
神田 康史